

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0202-1605, サービス名称: 建物履歴管理システム, 事業者名称: 前田建設工業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2018/3/26
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 前田建設工業株式会社
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1946年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	71年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 〒102-8151 東京都千代田区富士見二丁目10番2号
	事業所数(国内、国外)		国内:16本支店、1技術研究所 国外:13拠点	
		主な事業所の所在地	関東(8か所)、北海道(1か所)、東北(1か所)、北陸(1か所) 中部(1か所)、関西(1か所)、中国(1か所)、四国(1か所)、九州(2か所)	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 国内外土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング、不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定、地域・都市・海洋・資源・エネルギー開発に関する事業並びにこれらに関する請負、企画、設計、監理、施工、マネジメント及びコンサルティング
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 前田 操治
			代表者写真	選択 記述有り(*)
			代表者年齢	記述有り(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	記述有り(*)
7	役員	役員数	選択 記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名	記述有り(*)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 338,103百万円(平成29年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 28,463百万円(平成29年3月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
15		上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0202-1605, サービス名称: 建物履歴管理システム, 事業者名称: 前田建設工業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	選択	記述有り(*)	
17		決算公告	選択	記述有り(*)	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係	株主構成	選択	記述有り(*)	
19	取引関係	大口取引先	選択	記述有り(*)	
20		主要取引金融機関	選択	記述有り(*)	
21		所属団体	選択	記述有り(*)	
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	選択	記述有り(*)	
23		専担の部署・会議体	選択	記述有り(*)	
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	必須○	「MAEDA情報セキュリティ方針」「情報安全管理規程」	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有	
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	選択	記述有り(*)	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		記述有り(*)	
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	必須	有: ASPシステム運用要領		
	上記の文書類の経営陣による承認の有無		有		
- サービス基本特性					
27	サービス内容	サービス名称	必須	建物履歴管理システム	
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2011/3/18
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		有: ■2015年3月1日 ・機能追加:管理工程 建物管理/管理工程の年間点検表の項目が、いつでも追加・並べ替えができるようになりました。 ・機能追加:建物日誌 金額表示(予算金額・決定金額の表示⇄非表示)を、メンバーごとに設定できるようになりました。 ■2017年6月30日 ・BIM連携の実装 BIM連携を公開しました。 BIMの連携(リンク)先に電子書庫を指定できるように変更しました。
29	サービスの基本タイプ	必須	アプリケーションサービス		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0202-1605, サービス名称: 建物履歴管理システム, 事業者名称: 前田建設工業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
30	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	施設(建物、インフラなど)の維持管理業務において、施設所有者の管理業務効率化や「予防保全」を支援するサービスです。施設の計画・設計段階から整理・蓄積された施設基本情報だけでなく、施設の運用管理段階で発生する、定期点検、警備、修繕情報等も一元管理します。また、蓄積された情報を検索抽出、分析することで、予防保全や課題抽出、計画的な施設管理や修繕計画に反映することができます。
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述>	無	
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	・ご利用アイコン(機能)をご選択いただけます。 ・機能追加や改修は別途ご相談となります。
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	3ヶ月前
		告知方法		文書
33	サービスの變更・終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	無:但し、別途ご相談させていただきます。
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		無:但し、別途ご相談させていただきます。
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		有:電子ファイルにして返却いたします
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	有:前田建設工業株式会社 建築事業本部 建築技術部 TPM推進グループ 電話:03-5276-5180 受付時間:月曜日～金曜日 8:30～17:30(土、日、祝祭日、GW・お盆・年末年始、当社指定休日は除く)
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	ご利用人数、データ容量が基準を超える場合に発生します。(基準の一例:20ユーザー以下)
		固定部分の課金方法		初期導入費用、毎月の基本料金が固定部分になります。初期導入費用:利用環境の作成、ユーザー登録、操作説明を含みます。
36	サービス料金	初期費用額	必須	70～100万円の範囲で、ご利用になる機能により異なります。
		月額利用額		5～8万円の範囲で、ご利用になる機能により異なります。
		最低利用契約期間		1年間
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	無
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有:有効期限満了3か月前まで
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	期間:2017年3月1日～2018年3月19日(384日) 稼働率:99.94%
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン2、サービスの稼働率(対策参照値):99%以上
		サービス停止の事故歴		期間:2017年3月1日～2018年3月19日(384日) HTTPサービス応答障害'4件

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0202-1605, サービス名称: 建物履歴管理システム, 事業者名称: 前田建設工業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	記述有り(*)
42	サービス品質 認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	記述有り(*)
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	有:「共有情報は、本プロジェクトを実施するために必要な目的の範囲でのみ開示・提供を受け、利用するものであり、それ以外の目的での利用は行ってはならない。」
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述有り(*)
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述有り(*)
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	1回/1日
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	10世代まで
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述有り(*)
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	有:使用許諾契約書に明示し、契約を行っています。
49	サービス利用量	利用者数 申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数 (同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	記述有り(*)
50		代理店数 申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	記述有り(*)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	ichroa
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	ichroaは、施設所有者などが自らの施設を管理する業務を効率的に実施することを支援するソフトウェア。 施設の管理履歴(修繕工事、改良工事、法定内外点検、エネルギー使用量など)や基本情報(図面類、施設概要)などを記録する。記録された情報を整理・蓄積し分析することで、予防保全に関する方針のバックデータになりえる。 市販の表計算ソフトが操作できれば入力できる画面構成であるため、直感的に扱うことができる。
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	前田建設工業株式会社
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法 標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	記述有り(*)
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0202-1605, サービス名称: 建物履歴管理システム, 事業者名称: 前田建設工業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	対象:プラットフォーム、サーバ・ストレージ、ネットワーク 監視インターバル:5分	
		障害時の利用者への通知時間		障害検知時は速やかに状況を確認し、利用者側の管理者へ連絡します。通知時間については、障害内容により異なります。	
		障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有	
		時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	有:NTPサーバによる時刻同期を実施しています。
		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須○	有: パターンファイルの更新:1時間間隔
		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須○	有:保存期間:1年間 サーバにおける、アクセスログ、エラーログ、ログインログ(成功/失敗) アプリケーションにおける、アクセスログ、エラーログ、ログインログ(成功/失敗)、ユーザ操作ログ を取得保管しております。
59	セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	影響範囲および脆弱性の深刻度を判断した上で、更新作業を行っています。	
- ネットワーク					
60	回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線	
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDC(サービス提供拠点)と利用者間のユーザ接続回線については責任を負いません。	
61	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	回線速度2Mbps以上推奨	
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	Windows7以降推奨	
		利用するブラウザの種類	必須	InternetExplorer Ver.10以上、Chrome	
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	必須○	有	
64		不正侵入検知	必須	有	
65		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	記述有り(*)
66		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	サーバー基本認証(ID、パスワードによる認証)および、ログイン認証(グループ名(顧客特有の名称)、ID、パスワード)によりアクセス管理を行っています。
68		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有
69		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有:サーバー証明書を取得しSSL通信で使用
70		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0202-1605, サービス名称: 建物履歴管理システム, 事業者名称: 前田建設工業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	データセンター専用建物
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北))	必須	日本:東京
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度6強
	免震構造や制震構造の有無		有		
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	有:10分間
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	有:複数電源(Tier3データセンター)
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有:n+1バックアップ発電機 電源維持時間72時間
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有:プレアクションのドライパイプ式消火設備
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	有:・定格電圧:8.4kV ・公称放電電流:10kA ・避雷針はJIS A 4201に準拠しています。
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	記述有り(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有:保存期間は3ヶ月以上
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有:稼働時間は24時間365日。監視範囲は共用部分すべて。映像は3ヶ月以上保存。
		個人認証システムの有無	生体認証セキュリティ有り		
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	無	
		保管管理手順書の有無		無	
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0202-1605, サービス名称: 建物履歴管理システム, 事業者名称: 前田建設工業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	前田建設工業株式会社 建築事業本部 建築技術部 TPM推進グループ 電話:03-5276-5180 Web:https://www.maeda.co.jp/tpms/ichroa/index.html
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		代理店なし
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	営業曜日:月曜～金曜日 営業時間:8:30～17:30 休業日:土日祝日、ゴールデンウィーク、お盆、年末年始、その他当社指定休日
		メンテナンス実施時間		電話、電子メールによる対応のため、メンテナンスはありません。
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	記述有り(*)
		放棄率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	操作方法、障害対応等、ご利用者からの問い合わせ
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	サーバーの冗長化を行っております。
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有:使用許諾契約書
91	サービス通知・報告	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	1か月前
		告知方法		おしらせ一覧への掲載
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	無

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。